

令和6年度 総務常任委員会 行政視察報告書

視察日程

令和6年10月30日（水）～11月1日（金）

視察参加者

委員長 橋爪明子

副委員長 眞下政次

委員 江渕真紀子

委員 加藤秀子

委員 高野毅

委員 松本寛

委員 丸山治章

議長 匂坂祐二

1 視察先

- (1) 香川県坂出市
- (2) 香川県善通寺市
- (3) 香川県高松市高松丸亀町商店街
- (4) 香川県高松市

2 調査概要

- (1) 香川県坂出市 地域公共交通政策について
令和6年10月30日(水) 14:00~16:00
場所：坂出市役所
説明：坂出市政策部政策課課長補佐、政策課公共交通係主事
資料：別添のとおり

坂出市は県の中央部に位置しており、県内の高松市、丸亀市、宇多津町、綾川町、また昭和63年に開通した瀬戸大橋を挟んでは岡山県倉敷市と接している。面積は92.49平方キロメートルであり、令和2年国勢調査結果による人口は5万624人、令和6年9月1日現在の常住人口は4万8,181人である。

坂出駅を中心として市街を形成しており、坂出駅から1キロメートル以内に総合病院3院、高等学校3校のほか、商業施設や市役所が集結している。主要な交通網としては、多島海の中央を走る昭和63年に開通した瀬戸中央自動車道などの高速道路や、予讃線や瀬戸大橋線などがあるJRが挙げられる。

視察目的：地域公共交通政策について

坂出市では、平成22年2月に坂出市地域公共交通活性化協議会を設置。モータリゼーション（日常生活において自動車の利用が普及すること）、人口減少等に伴い公共交通の役割の低下、公共交通空白地域が発生している状況があった中で、公共交通の利用促進を図るとともに、地域の実情に応じた新たな交通体系の再編等により地域の移動手段である公共交通を維持していくため、平成23年3月に坂出市地域公共交通総合連携計画を策定し、市街地循環バスや郊外部でのデマンド型乗合タクシーの運行など、中心部の回遊性向上や公共交通空白地域の解消に向けた取組を進めてきた。それにより、循環バスの利用者は増加してきたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大によって利用者が減少。計画策定から利用者増加、その後の利用者減少までを、市は創成期、成長期、衰退期と捉えている。

坂出市地域公共交通総合連携計画に基づく主な取組としては、以下のことが挙げられる。

・平成23年10月より、デマンド型乗合タクシーの運行（公共交通空白地域の解消）

・平成 24 年 10 月より、循環バスの運行 …当初は 1 系統のみであったが、好評に伴い平成 26 年 10 月には東西 2 ルートでの運行を、令和 2 年 10 月には市内総合病院へアクセスするための中ルートの運行を開始（中心部の回遊性向上）

・平成 25 年 10 月、これまで路線バスが運行されていなかった市東北部の青海地区において、近くを走る路線バスを再編（公共交通空白地域の解消）

・地域のイベントに出店してバスの乗り方教室を開催するなど、バスの P R を事業者と連携して実施（公共交通の利用促進）

しかしながら、人口減少や少子高齢化の進展、物価高騰による運行経費の増加、感染症の拡大やデジタル技術の進歩など「社会情勢の変化」、市中心部の空洞化や、高齢者層も自動車を 1 人 1 台所有しており公共交通の利用に不慣れなことなど「まちの様子・市民の移動様態の変化」などを背景として、市は令和 4 年 11 月に坂出市地域公共交通計画を策定した。基本理念「地域全体が主役の、進化し続ける、持続可能な公共交通」のもとに五つの基本方針、

I. まちづくりに対応した公共交通網整備と交通結節点の機能強化

II. 広域連携を含め生活移動ニーズに合った公共交通体系の構築

III. 将来にわたって維持可能な公共交通体系の構築

IV. 多様な主体の参加、多様な主体との連携

V. 最新技術も活用した便利で利用しやすい公共交通

があり、これらの基本方針に基づいて、持続可能な公共交通に向けた取組を進めている。

令和 5 年 7 月には坂出市地域公共交通利便増進実施計画を策定し、令和 6 年 7 月に改訂を行った。

坂出市地域公共交通計画に基づく主な取組としては、以下のことが挙げられる。

・G T F S の整備 …G T F S（標準的なバス情報フォーマット）とは、バス事業者とグーグルマップなどの各種経路検索サービス利用者との、情報の受渡しのための共通フォーマットである。バス事業者が G T F S を整備したことにより、各種経路検索サービスでバスの時刻や経路を検索することが可能となった。

・バスロケーションシステム「バスきよん？」の導入 …バスの現在地情報、遅れの情報、混雑情報などがリアルタイムで把握できるバスロケーションシステムであり、バスに遅延があるかどうか、遅延がある場合はどの程度の遅延なのか、車内の混雑状況はどの程度かが分かるよう、色や形でアイコンが区別されている。これは、乗降システムによりバス停別の乗車人数、降車人数が把握できるようになったものである。

・公共交通無料デー …ふだん公共交通を利用しない人にも公共交通に関心を持ってもらうことを目的とし、令和 5 年 4 月から 5 月までの間で 6 日間実施した。坂出駅を拠点として運行する全ての路線バス・デマンド型乗合タクシーに無料で乗車できるもので、運賃相当額を市が交通事業者に補填する形で実現した。同時期にスタンプラリーを開催するなど地域のイベントとコラボレーションし、公共交通を利用したイベント来場を呼びかけた。

その結果、平常時と比べて平日で約 2 倍、休日で約 4 倍の利用があり、坂出駅から瀬戸大橋を通る瀬戸大橋線では、前週比約 15 倍もの利用があった。休日の

観光等への利用が特に多く、親子での利用や市外からの利用も多かったことから、市民の生活利用だけでなく非日常利用が増えたことが分かった。

この取組に期待される効果としては、一度利用して公共交通の利用方法が分かったことで、一度利用した経験が公共交通の利用促進につながることで、今後必要に応じて公共交通が移動時の選択肢の一つになることが挙げられるとのことであった。

・運賃体系の総合的見直し …従前は、定額運賃の循環バスとデマンド型乗合タクシー、距離制運賃の一般路線バスが混在していた。利用者にとって複雑で、同一区域であっても利用する交通機関により運賃が異なっていたため、地域内の取組の障害になっている状態であった。そこで、令和5年10月に運賃体系を総合的に見直し、中心部、北部、東北部、東南部、南部エリアをゾーン化し、ゾーン運賃を導入。初乗りは200円、ゾーンをまたぐごとにプラス100円と設定したことで、シンプルで分かりやすく、持続可能な運賃体系を実現した。また、中心部の回遊性を向上させ、地域活性化を促すため、中心部1日フリー乗車券を発行。1日500円、1か月定期券は1,500円となっている。

・キャッシュレス決済とマイナンバーカード連携機能を活用した市民割引の導入 …キャッシュレス決済サービス「T i c k e t Q R」が利用できる全ての路線バス・デマンド型乗合タクシーの路線が割引対象となっている。マイナンバーカードを活用した取組であり、あらかじめマイナンバーカードの情報を入力しておく必要があるが、T i c k e t Q Rのアプリケーション画面又は紙のプリペイドチケットに示されたQRコードを車載器にかざした際、市民と認証されれば運賃決済時に100円引きとなる市民割引を令和6年1月から開始している。

市の地域公共交通政策における整備費及び運営費については、

・地域公共交通計画策定支援業務委託：696万5,000円（国費：256万8,000円）

・キャッシュレス決済システム・マイナンバーカード連携機能導入等：整備費が4,034万8,000円（国庫補助100%）、運営費は年間1,100万円。キャッシュレス決済システムはデジタル田園都市国家構想交付金を活用しているが、3年計画のうち、国の交付金は初年度のみでその後は市単とのことであった。

・バス運行維持費（国・県の補助金あり）：1億1,750万円（令和5年度決算額）、9,900万円（令和6年度予算額）

・利用者支援費用（公共交通無料デー、市民割など）：477万8,000円（令和5年度決算額）、500万円（令和6年度予算額）。デマンドタクシーへの運行補助は、年間約700万円（運行事務費約60万円含む）である。

坂出市地域公共交通計画の推進に当たっては、単に計画・実施して終わりではなく、P l a n（計画）、D o（実施）、A s s e s s（分析・評価）、R e p o r t（報告）、U t i l i z e（活用）から成るPDARUサイクルを回している。計画策定後も実績の確認や分析・評価を行い、その結果を坂出市地域公共交通活性化協議会や一般向けに報告し、分析結果を活用するという流れをもって、絶えず計画について見直しを図っている。

利用実績の把握分析など「PDARUサイクルの実施」、非日常利用の促進や利用実績・分析結果等のホームページでの公開など「多様な主体の参加に向けた取組」を進めることで、持続可能な公共交通の実現を図っているとのことであった。

(2) 香川県善通寺市 観光資源を活用した観光・まちづくりについて

令和6年10月31日(木) 9:30~11:00

場所：善通寺市役所

説明：善通寺市産業振興部商工観光課長

資料：別添のとおり

香川県は47都道府県の中で最小の面積であるが、その県内8市の中でも最小の面積が善通寺市である。県の北西部に位置しており、39.93平方キロメートルの面積の中に、公立幼稚園8園、小学校8校、中学校2校、高等学校2校、大学1校を擁している。令和2年国勢調査による人口は3万1,631人。市内には古墳が多く、大小約400基の古墳が確認されている。中でも有岡古墳群には首長墓とされる古墳が多く集まっており、昭和59年に国の史跡に指定されている。

視察目的：観光資源を活用した観光・まちづくりについて

市の観光資源の特色としては、以下の3つが挙げられる。

- 1 歴史・伝統を感じられるアイテム
- 2 自然美(小規模な山、池など)
- 3 高付加価値な特産品

市には面白おかしいエンターテインメント的観光資源は存在しないが、市最大の観光資源は、総本山善通寺を含む五つの札所、そして弘法大師空海生誕の地であることである。それらの資源を活用できないかとなったとき、エンターテインメント的観光資源を新たに追い求めるのではなく、スピリチュアルな観光を更に追求することを市として考えた。スピリチュアルな観光を通じて、自分を見つめられる、気持ちが落ち着くなど、そのような要素のあるまち・観光でもよいのではないかと考えているとのことであった。

1 歴史・伝統を感じられるアイテムについて

・弘法大師空海 …宝亀5年(774年)6月15日生まれ。毎年6月15日には総本山善通寺において、法要とともにお祭りが開催されている。佐伯善通を父に、玉依御前を母に持つ真言宗の開祖で、幼名は真魚。唐から帰ってきた空海は、父の菩提寺として善通寺を、母の菩提寺として曼荼羅寺を建立したと伝えられている。なお、説明者からは、弘法大師空海が市にとって最大の観光資源ではないかとの説明があった。

・旧陸軍施設 …明治44年、市内に旧陸軍第11師団という軍隊が置かれた。初代師団長には乃木希典が就任。市内には、遺品など乃木希典を記念する品が展示されている「乃木館」があるが、これは旧陸軍第11師団司令部が資料館とな

ったものであり、手続をすればいつでも誰でも入ることができる。

また、火薬庫として使われたとされる赤レンガ倉庫が市内に数か所ある。古い建物であり耐震上問題もあることから、自衛隊からは手放したいと話を受けているものの、市としては、この赤レンガ倉庫をうまく活用できないかと考えている。しかしながら、海に面していない市において、一つ赤レンガ倉庫があるからといって集客できるのかという批判的な意見もあるとのことであった。

2 自然美（小規模な山、池など）について

・空海ウォーク …総本山善通寺の裏山においてびょうぶのように連なる五つの山々「五岳山」を1日かけて登り、降りてくる、例年12月上旬に開催している取組である。県内からの参加、特に山歩きを趣味とする高齢者の参加が多い。ハードな山々であるため、市消防職員や自衛隊員がところどころに配置されており、何かあった際にはエイドしてもらえるよう体制を整えている。

・空海トレイル …例年2月に開催している取組で、五岳山を走破するものである。楽には登れない山々を登るものだが、県外からの参加を中心に200人ほどを集めている。

3 高付加価値な特産品について

・四角スイカ：プラスチックの中に入れて育てる、立方体の形状をしたスイカである。生産が難しく、生産している農家は数軒しかない状況であるが、特産品として特に外国人に多く売れている。しかしながら、技術的な問題のほか、市内では高齢化が進んでおり生産する若者がいないため、現在いる農家が細々と生産しているとのことであった。

・讃岐もち麦ダイシモチ：四国農業試験場で開発された、もち性の強い大麦である。食物繊維の一種であるβ-グルカンが豊富で、うどんやもち麦カレーとして食べられるほか、白米に混ぜて炊いても食べることができる。

・キウイフルーツ：農業生産法人キウイバードグループのキウイフルーツは一元集荷、一元出荷を基本としており、独自の栽培方法と徹底した追熟管理を実現している。深山のキウイのキウイフルーツは糖度・品質の検査をしてから箱詰めしている特産品である。

現在、市では地域おこし協力隊として3人を雇用しているが、うち1人の職員が「善通寺市といえばこれ」と目を付けたものがキウイフルーツであり、このことから、キウイフルーツに特化した博覧会「キウイ博」を12月21日（土）に開催することを予定している。本場ドイツのクリスマスマーケットをイメージした取組で、木々をたくさん植えている「公園庁舎」の広場をイルミネーションで彩る。市の財源には限りがあることから、資金を募るため、11月1日（金）から1か月間クラウドファンディングを実施する。寄附者へのリターンにはキウイフルーツを送付するとのことであった。

また、観光政策における経済波及効果・地域の活性化について事前に質問していたところ、説明者は「お金が落ちる観光こそが真の姿」と考えていた。一方で、市が進めている観光施策は、誰もが来訪することを想定したものではなく、興味

のある人の来訪を想定した限定的なものであることから、エンターテインメント的な観光であればお金は容易に落ちるかもしれないが、人の内なる心を見つめ直すという観光施策でお金を落としてくれるのかどうか、経済波及効果があり地域の活性化に直接つながるのかどうかは今後の課題であるとの回答があった。

次に、観光を生かしたまちづくりにおける現状の課題について事前に質問していたところ、商店が高齢化しており、街中にも開いているお店が数えるばかりしかない。また、タクシー会社も経営者が高齢となっており、タクシー会社がなくなっていることから、観光客が駅前に降りてきても観光地までどのように行ったらよいかという地域公共交通の問題もある。このように、観光客を受け入れる受皿がソフト面でもハード面でも不足しているものの、では、それらを整備すれば観光客は来るのかという点は課題として残っているとの回答があった。

そして、観光振興における役割と連携について事前に質問していたところ、市は、曼荼羅寺においては茶会・和菓子づくり体験を通じて触覚、甲山寺においては瞑想体験を通じて聴覚など、五ヶ寺で五感を磨く体験ができる「五感体験善通寺」として「まちまるごとカスタマイズ型体験ミュージアム」など様々な体験型観光を実施しているが、体験型観光では事業所やお寺などの協力が不可欠であり、そこと行政とをつなぐ役割としてはブリッジ人材が欠かせない。ブリッジ人材とは、地域おこし協力隊や、総務省の施策である地域プロジェクトマネージャーなどを指す。地域プロジェクトマネージャーには、地域の実情の理解や人脈の活用、受入れ団体・受入れ地域との信頼関係の構築などの役割が考えられる。市は1月4日（土）に地域おこし協力隊として台湾人の雇用を考えており、インバウンド誘客など、ブリッジ人材として活躍してもらいたいと考えているとの回答があった。

（3）香川県高松市高松丸亀町商店街 中心市街地活性化政策について

令和6年10月31日（木）13:00～15:00

場所：高松丸亀町商店街

説明：高松丸亀町商店街振興組合再開発担当

資料：別添のとおり

高松丸亀町商店街は、江戸時代から続く400年以上の歴史を持つ商店街である。これまで街路のカラー舗装、アーケードの建設、各種イベント事業など様々な取組を行ってきた。

視察目的：中心市街地活性化政策について

商店街を実際に回りながら、現地で高松丸亀町商店街の特徴などの説明を受けた。

高松丸亀町商店街では、再開発前は細分化された土地利用や不合理な店舗配置、老朽化した建物が見受けられていたが、平成元年ごろから丸亀町再開発事業が検討され始めた。全長470mの商店街を、高松駅方面から順にA街区からG街区までの七つの街区にゾーニングした上で、飲食店や福祉サービスなど、これまで高

松丸亀町商店街に不足していた機能を段階的に補う事業である。例えば、B街区では、再開発前にはなかった居酒屋などの飲食店を中心に導入し、C街区ではライフスタイル提案型の店舗と医療施設を導入するなど、街区ごとに特徴を持たせている。

平成18年12月には、駅から徒歩約10分の場所に「高松丸亀町壺番街」が竣工した。商店街北端にあるガラスドームを囲うように位置しており、ジュエリーショップやエステティックサロン、服飾店などが入っている。

説明者によると、再開発に何も手を付けていなかったらシャッター通りになっていたが、現在は、毎週様々なイベントが開催される中心市街地の顔の部分である広場（ガラスドーム）や、コンサートやシンポジウム、展示会や立食パーティーなど様々な使い方が可能であるイベントホールが設けられたほか、讃岐おもちや美術館や大規模駐車場、地域医療再生のため、商店街の中に診療所が設けられた。大型病院と連携してまちのかかりつけ医を目指すものであり、再開発によって、高松丸亀町商店街に様々な都市機能が導入されたとのことであった。

なお、行政視察当日は、ガラスドームで「子どもへの虐待のない社会を目指そう！女性に対する暴力・暴言をなくそう！」とし、オレンジ&パープルリボン運動のイベントコンサートが開催されていた。

（4）香川県高松市 DXを活用したスマートシティたかまつについて

令和6年11月1日（金）10:00～12:00

場所：高松市役所

説明：高松市総務局デジタル推進部デジタル戦略課課長補佐

資料：別添のとおり

高松市は坂出市同様、県の中央に位置している。古くから四国の玄関口として繁栄しており、国の出先機関や民間企業の支店が集積している。また、市北部には、昭和9年に日本で初めて国立公園に指定された「瀬戸内海国立公園」がある。

市内の商店街について、以前はアーケードをつくってから年数が経過しており老朽化が進んでいたが、近年は住民主導の再開発が進んでいる。リニューアルが進んだことでにぎわいが戻ってきており、都市機能と自然がコンパクトに調和したまちとなっている。

面積は375.67平方キロメートル。2005年9月に塩江町と、2006年1月に牟礼町、庵治町、香川町、香南町、国分寺町と合併したことで人口が増加しており、令和6年10月1日時点の総人口は41万7,868人と、県内の4割ほどの人口を抱えている。平成11年4月には中核市に指定された。

視察目的：DXを活用したスマートシティたかまつについて

平成28年4月に市内で開催されたG7香川・高松情報通信大臣会合を契機として、市ではデジタル化やスマートシティ、データ利活用の機運が上昇した。

平成29年10月、産学官民の多様な主体との連携を通じた官民データの収集・分析による地域課題の解決を目指し、市長を会長とするスマートシティたかまつ

推進協議会を設立。協議会では、各分野でワーキンググループを組成している。課題の整理、実証事業、社会実装まで目指した取組を進めており、この時期から官民連携の枠組が設けられ始めた。

なお、平成 29 年には総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」に採択されたが、この事業で構築した I o T 共通プラットフォームの運用を平成 30 年から開始している。

その後、平成 31 年 3 月にスマートシティたかまつ推進プランを、令和 4 年 3 月にスマートシティたかまつ推進プラン（2022～2024）を策定し、現在は次期プランの策定に向けて、内部で動いているとのことであった。

スマートシティたかまつ推進プラン（2022～2024）においては、基本方針「市民全員がデジタル技術を活用でき、社会全体の D X を進めることで、誰もが、どこからでも利便性を享受できる『スマートシティたかまつ』の実現」を踏まえ、以下の施策体系に沿って施策の展開を図っている。

- ・持続可能で魅力的なまちづくり
- ・市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供
- ・多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり
- ・誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備

市では、まず防災分野と観光分野の 2 分野で取組を開始したとのことであり、特に防災分野、観光分野、また福祉分野での取組について説明があった。

まず、防災分野について、取組の背景としては、国内でも高松市は災害の発生が比較的少なく、市職員が災害対応の経験を積んでいないため、悪条件が重なると広範囲に被害が発生する危険性があるとのことであった。

高松市水防計画上指定されている水位・潮位観測地点より選定した河川・水路に「水位・潮位センサー」を設置し、リアルタイムで情報を分析・収集するほか、県防災情報との連携として、かがわ防災 W e b ポータルにて水位情報やダム情報を入手し、県防災情報と地域情報を組み合わせたデータ利活用を実施している。

市庁舎内の水防本部に高松市ダッシュボードがあるが、そこでリアルタイムの情報を確認することができる点で、収集したデータの可視化を実現している。収集した水位や潮位、冠水状況や避難所情報等を地図上にアイコンで表示し、アイコンをクリックすると、測定値やカメラ画像等の詳細情報が表示される。リアルタイムでデータを一元的に確認・可視化できることで、早期の災害対策や、住民へのより正確な避難に対する発令判断などが可能となる。

市民向けには、「たかまつマイセーフティマップ」が活用されている。たかまつマイセーフティマップでは、避難所や病院の情報、冠水予測を見ることができ、市民一人ひとりにとっての災害リスクと防災施設・サービスが見える防災アプリとなっている。これは、市の I o T 共通プラットフォームに収集しているデータ、市のオープンデータ、デジタル化したハザードマップや道路のデータを利用しているものである。

また、他市町との広域展開としては、令和 2 年 3 月に瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の綾川町、観音寺市とともに、高松市が構築する I o T 共通プラットフォームを共同利用する協定を締結している。両市町の水位・潮位データも高松市が

収集しているが、それらのデータのほか、気象や防災・減災に必要なデータを新たに収集し、市のI o T共通プラットフォーム上に一元的に表示している。このことにより、災害時に広域で迅速に情報を共有することができる。なお、この取組が評価され、令和3年度には「情報通信月間」総務大臣表彰を受賞した。

I o T共通プラットフォーム構築費約 8,000 万円（国庫補助 100%）。ランニングコスト年間約 1,200 万円。地理空間データ基盤構築費と改修費については、合計約 2 億円（構築費は3分の2国庫補助）、ランニングコスト年間約 460 万円、近隣市町の負担金年間約 20 万円。

次に、観光分野について、取組の背景としては、市は中心市街地が平坦であり、自転車を利用しやすい条件がそろっている。また、観光客の移動データから何かつかめないか模索したとき、もともと市が運営していたレンタサイクル事業を活用し、大きなコストをかけずに観光客のデータを収集できればよいという発想のもとで開始された。

市直営のレンタサイクルに着目し、レンタサイクルを利用する観光客の滞在時間等のデータを、本人の承諾を得た上で収集する。収集方法としては、市内7か所のレンタサイクルポートのうち、高松駅前広場と私鉄の瓦町駅の2か所のポートにおいて、合計50台（全1,250台）の自転車にGPSロガーを設置する。平成30年4月から令和4年3月までの間で、6,475件のログを取得した。なお、利用者の性別や年代、国籍などの属性を把握し、属性とマッチングさせるようにして観光施策への展開に結び付ければよいという観点から特性を把握したものの、施策の展開までは至らなかったとのことであった。

収集した、利用者の出発地や目的地、滞在時間や移動経路などのデータを重ね合わせ、最終的にはヒートマップとして可視化する。ヒートマップでは通過エリア、滞在エリアを表示することができ、利用者の出身別で見ると、韓国・中国出身の利用者はショッピングの目的地が多いこと、欧米・香港出身の利用者は周遊範囲が広いことなど、一定の傾向を観測することができた。なお、観光施策の展開までには至っていないものの、利用者の行動範囲が分かるようになったことで、標識の作成など外国人対応には一部役立てたとのことであった。

次に、福祉分野での取組については、ひとり暮らしの高齢者の見守りをテーマとし、高齢者が自宅でひとり暮らしであっても安全に、安心して生活できる環境の構築を目指し、提案型の実証実験を行ったものである。

高齢者の見守りへのICTの活用として、地元の香川高等専門学校、また株式会社ミトラとの連携協定に基づき、ウェアラブルI o T機器を開発した。機器（センサー）では、呼吸や心拍等のバイタル情報のほか、徘徊対策のための位置情報、転倒の有無など加速度の情報を収集することができる。徘徊や転倒などの異常が発生した際にはそれを検知するとともに、関係者への通知を行うなど、見守りへの活用を目指したものである。なお、収集したデータは個人情報を含んでいるため、匿名加工した上で市のI o T共通プラットフォームに蓄積される。

この「地域一体型バーチャルケアによる介護予防推進事業」は、平成30年度に総務省「I o Tサービス創出支援事業」に採択された。

デジタルデバインド（インターネットなどの情報通信技術を利用できる者と利用

できない者との格差)への対策に、市は令和4年度から本格的に取り組んでいる。

市では、地域コミュニティ協議会が地域の実情に応じてICTを活用した取組、デジタルデバイド解消に向けた各種取組を実施できるよう体制を構築し、円滑に活動できるようサポートしている。

コミュニティを場としたデジタルデバイド対策は、教えられる側から教える側への移行が進んでいくイメージであるが、コミュニティに関わる人の総数も増えていくことでコミュニティの活性化につながるなど、交流・好循環を生むものである。昨年度は、複数の協議会でLINEやInstagramのスマホ教室、スマホ動画作成教室などが開催された。

最後の質疑応答の際、委員からの「逗子市においては、できるだけ早い段階で一定の防災対策を進めていきたいと考えている。今回の行政視察を経て各議員がそれぞれの立場で行政に求めていくものと思うが、なかなかそれで動くものではない。市に対してどのように働きかけていけばよいか」との問いに対し、説明者からは、「市民の命を守るという観点であれば、組織内部での意思統一、その意思を市民に説明し理解を受けることなど、ビジョンを最初に構築していく必要があるのではないか。単発で取り組んでも、その場限りになってしまうものと思う。また、組織がどうなっているかという観点であれば、例えば高松市は今年度から市民政策局という部署を市民局と政策局とに分けたが、組織がいかに効率的になっているかという体制面も重要ではないか。そして、広域連携という観点からは、近隣市町と同じ課題を共有しながら、広域で対応・共同していくことも一つ手ではないか」との回答があった。